

# 新型コロナウイルス感染拡大の学生生活への影響アンケートのまとめとさらなる学生支援についての提案

2020年7月15日 日本共産党左京地区委員会

委員長 森下 強視

府会議員 みつなが敦彦、市会議員 ひぐち英明、加藤あい、とがし豊

京都市左京区岡崎徳成町 27 電話 761-6341, F A X 761-6345

左京生活相談所 781-6622

メールアドレス jcpsakyo@email.plala.or.jp

日本共産党左京地区委員会は、5月から6月にかけて、「新型コロナウイルス感染拡大の学生生活への影響アンケート」に取り組みました。新型コロナウイルス感染拡大の影響をもっとも受けている階層の一つである学生の影響をリアルにつかみ、運動と政策提言に生かそうとはじめたものです。とりわけ左京区は学生の街でもあり、実態把握がより切実に求められていました。

紙のアンケート用紙（別紙）を約5000枚、返信用封筒と一緒に左京区内の学生マンションに配布、また、6月にはネットでのアンケートも開始し、アンケートのQRコードを載せたチラシ（別紙）を、これも約5000枚を左京区内の学生マンションに配布しました。いずれも共産党の地域支部が中心となって配布しました。

その結果、7月5日までに紙・ネットあわせて82通のアンケートが集まりました。そのアンケートでは、学生のみなさんが勉学でも生活でも深刻な実態に置かれていることが浮き彫りになりました。私たちは、学生緊急支援金の支給の援助などの相談会を開催し、広く相談にのってきました。また、左京区共産党後援会や民青同盟左京地区委員会で組織された「左京食材提供プロジェクト」によって食材配布の取り組みも始まっていますが、引き続き強力な支援が求められています。

学生アンケートの特徴をお知らせするとともに、いっそうの学生支援の取り組みについて提案するものです。

## 学生アンケートのまとめ

◎回答者の3割が連絡先を記載・切迫した状況を反映

短期間に関わらず82通ものアンケートがよせられたことは、学生の置かれている状況が非常に切迫したものであることを示しています。その切迫さは、3割にあたる25人が連絡先を記載していたことにもあらわれています。「自分たちの実情を知って欲しい」という痛切な思いを感じました。

◎左京区の大学をほぼ網羅

寄せられたアンケートでの在籍大学・専門学校等は19に上ります。そのうち左京区では、京都大学、京都工芸繊維大学、京都府立大学、京都芸術大、京都精華大学、京都情報大学院大学の学生からアンケートが寄せられ、ほぼ左京の大学を網羅するアンケートとなりました。

◎留学生からの回答も多く寄せられる。深刻な現状が浮き彫りに

名前を明記された方、24人のうち留学生が11人(45.8%)でした。名前の記載のないアンケートの中でも「留学生」である旨の記載がかなりあり、かなりの比率で留学生からの声も寄せられたアンケートとなりました。留学生の自由記載では「収入が半分以下に減っている。いまの時期では生活費など金銭的支援をお願いします」「学費を免除してください」「学費を減らして欲しい」「バイトの給料はすくなくなったために、家賃とガス料金と下水道代、電気料金を払うと、食事は厳しくなった。お金が必要です」など生活めぐる深刻な実態と切実な声が寄せられている。

◎大学院生も含めほぼ全学年を網羅。2回生が一番多かった

新入生から博士課程3年までほぼすべての学年を網羅しています。一番多かったのは2回生です。2回生、3回生、4回生・新入生(同数)の順でした。新入生が比較的少なかったのは、いったん実家に戻っている新入生が多かったのではと判断できます。

◎回答内容に即した特徴

【1. オンライン授業について】(複数以上回答可能項目)

・46人(56%)が1項目のみの選択、2項目が15人(18%)4項目以上が4人(5%)未回答が17人(20%)でした。「①パソコンがない②WIFIがない」学生が各々2人いて、どうしているのか心配な状況です。内容的には「④情報が少ない」が28人(34%)「③落ち着いて受講できない」が16人(20%)と多くありました。「⑥その他」では「ネット環境」の不安定さや、「授業内容の不十分さ」「長時間の使用による疲労」などのほとんどが不安の声です。

【2. アルバイトについて】

・「①今やっている」が41人(50%)と「③やりたいがバイト先がない」が26人(32%)で多数を占めています。「記述」では「①今やっている」回答者でも多くが「休業」「シフト減」「収入減」の声を寄せています。「コロナ禍でバイトを辞めさせられた」という回答が5人から寄せられており深刻です。また、「10万の収入がゼロになった」「面接にたどり着けない」など悲痛な声が多数寄せられています。

【3. バイト収入は何に使っています?】(複数以上回答可能項目)

・39人(48%)が1項目のみの選択、2項目が18人(22%)3・4項目が7人(9%)未回答が9人(11%)でした。

・使用先の「ベスト3」は「①生活費」52人(63%)「③趣味・娯楽」32人(39%)、「③教科書・研究費」が21人26%となっており、バイト代が学生にとって、生活、研究を支える必須のものになっていることがこの結果からも明らかとなっています。

#### 【4. 困ったときに相談できる人は身近にいますか？】

・67人（82%）が「いる」と回答していますが、「いない」が11人（13%）との回答は心配な状況です。相談相手は「①家族」単独が32人（48%）を占めている。「③友人」が8人「⑤家族友人」の13人と合わせて21人（26%）に対し、教員・学校関係の10人（12%）は少ない感じが否めません。

#### 【5. サークル活動や学生生活全般について困っていること。感じていること】

・「新入生だが・・・友だちがまだいない」「大学生になった実感もないし、自分でやっていること（オンライン授業やアルバイト）に意味があるのかもわからなくなってきました」という新入生の切実な声、在校生からも「課外活動ができず、新入生との交流もなしです。新入生が大学に通うことができないまま日々課題をこなしていると聞いて、心配です」という声も寄せられています。「授業の質」の問題、「図書館の利用」の問題、「課外活動」の問題、など今後の学生生活、研究生活への不安の声が多数寄せられています。

「図書館が閉まっているため、卒業研究に必要な本を買うしかなくなって、本代に非常にお金がかかっている」「図書館の臨時休館によって知識を得られるものがインターネットに限られ文献を参考に研究を行えない」など、図書館利用に関わる要望は強く出されており、今では一定の改善が図られていますが、引き続き重要な要求です。

図書館の問題とも合わせて、「卒業ができるのか」「研究がまともにできるのか」といった勉学上の不安も強く出されています。大学当局の学生の声をつかんだ真剣な探求が求められています。

いずれにしろ、「記述」ではまともな学生生活を送ることができない「もどかしさ」の声が充満しています。こうした声にこたえることが求められています。

#### 【6. 家計を支えている方の収入・事業・仕事は？】

・「よくわからない」「変化していない」という記述が多いですが、明確に「仕事が減少」「自営業のため収入が大きく減り、元に戻る見込みが今のところはまだない」「半分以上収入が減ってしまった」などの深刻な記述も寄せられています。

#### 【7. 政府や大学等に要望したいことを自由に】

・「学費の減免」「生活費を最低でも月5万は配って欲しい」「経済的支援を望みたい」「学生の支援、特に経済的支援」学費無償化や、授業料返金、減額、学生の生活保障の声を42人（51.2%）が寄せており、生活支援は最大の要求になっています。中には、「学費が高いから少しでも返済してくれるとありがたい。このままでは大学をやめなければならない」という深刻な声も寄せられている。学生支援給付金の申請条件が狭く申請できないとの声も寄せられており、支援策の拡充は切実な要求となっています。「防衛費の縮小」など、国の政策の転換を求める声も寄せられています。政治に対して強く声をあげていると感じます。「留学生への支援」を求める声も強く寄せられています。

## 更なる学生支援の取り組みについての提案

こうした学生の声を踏まえ、さらに学生支援の取り組みを強めるよう関係団体、京都府、京都市、国に対して提案します。

学生への生活支援では、学生支援緊急給付金の支給規模の拡大が緊急に求められています。6月21日に取り組んだ学生相談会では、「留学生への支給要件が厳しいと聞いていたのに、最初から申請しなかった」という留学生も多数いました。生活に困窮するすべての学生が、留学生も含め継続的に給付を受けられるように受給要件緩和と制度改正を行ない、予算を抜本的に拡充ことが求められています。

この点では、「学費の半額一律免除」など思い切った予算措置を取ることも求められています。

また、京都府や京都市が、「大学の街京都」を標榜するにふさわしく財政的な支援を検討することも求められています。

21日の学生相談会では、左京食材提供プロジェクトの皆さんが食材配布に取り組みましたが、100人近い学生が食材を受け取りにきました。多くが留学生でしたが、毎日の生活費を切り詰めている現実が突きつけられました。関係団体、京都府、京都市などが困窮学生の実態をさらにつかみ、食材配布など、直接的な支援を検討することが強く求められています。

学生の家賃負担を軽減するため、家賃補助制度を創設すること。住居確保給付金を、家賃の支払いに困る学生が広く活用できるようにし、府営、京都市営、公営住宅の活用も含めて学生への支援を行なうことも重要になっています。

長期にわたるオンライン授業への対応や、大学再開に向けた支援が求められています。学生がオンライン授業を受講する環境確保のため、公共施設などが利用できるようにすることや、オンライン授業機器整備や感染防止対策などで大学・教職員も負担が重くなっており、大学への支援をさらに拡充することも求められています。

学生は孤立し、「どうしたらいいのか」と悩んでいます。学生の実態調査を行ない、学生の身近なところに相談窓口を設置し、支援をワンストップで行う体制を早急につくることも求められています。

私たちは、こうした要求をかかげ、学生の皆さんと一緒に運動し、学生の置かれている苦難軽減のために引き続き力を尽くすものです。